

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3273
【事務連絡者氏名】	代表取締役取締役 阿部 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3273
【事務連絡者氏名】	代表取締役取締役 阿部 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	12,907,490	10,278,186	15,770,583
経常利益又は経常損失( )(千円)	2,185,097	514,484	1,775,263
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,343,555	357,521	1,080,661
四半期包括利益又は包括利益(千円)	987,597	952,351	780,798
純資産額(千円)	23,028,876	21,634,075	22,836,516
総資産額(千円)	31,155,573	27,971,273	30,685,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	45.68	12.16	36.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.84	77.05	74.29

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.09	10.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第95期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第96期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
5. 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の世界経済は、欧米の財政不安による景気減速、中国や新興国の経済成長の鈍化など総体的に減速傾向が顕著になってきました。一方、我が国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ景気に、回復の兆しが見られたものの、海外経済の環境悪化を背景に、歴史的な円高の長期化、株安、デフレの進行に加え、タイの洪水の影響が広がり、総じて厳しい状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境としては、一昨年の秋口からの下落を受けて低迷を続けていた運賃及び用船市況が、今年度に入り一時回復の動きが見えたものの、荷動きの停滞と相俟って、新造船の大量竣工による船腹の供給圧力の影響を受けて需給が緩み、秋以降は急激に市況が悪化し、軟化傾向が顕著になって来ております。

当連結累計期間の平均為替レートは79.09円/米ドル(前年同期は87.47円/米ドル)であり、燃料油価格は通期平均US\$673/MT(前年同期はUS\$492/MT)となり、超円高の継続や燃料油価格の高止まり等の業績悪化要因となる外部環境も大変厳しく好転の兆しがみえない状況にあります。

その中において今期の業績は、従来にも増して効率配船を追求すると共に、減速航海による燃料費の節減等コスト削減努力を積み重ねて来ましたが、業績を改善することが出来ず、当連結累計期間においても赤字決算を余儀なくされました。

具体的な数字といたしましては、当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の連結売上高は10,278百万円(前年同期比2,629百万円減少)、営業損失は481百万円(前年同期は2,385百万円の営業利益)、経常損失は514百万円(前年同期は2,185百万円の経常利益)、四半期純損失は357百万円(前年同期は1,343百万円の純利益)となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,713百万円の減少となりました。主な要因は現金・預金の減少3,451百万円、減価償却による船舶の減少1,600百万円、新造船建造などにともなう建設仮勘定の増加1,945百万円等によるものです。

負債は6,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,511百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少654百万円、短期借入金の減少290百万円、長期借入金の減少561百万円等によるものです。

純資産は21,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少しました。これは主にその他利益剰余金の減少651百万円、その他有価証券評価差額金の減少597百万円等によるものです。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (数)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	29,429,335	-	3,351,682	-	2,098,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,402,300	294,023	-
単元未満株式	普通株式 7,635	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	-	-
総株主の議決権	-	294,023	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数30個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目7番4号	19,400	-	19,400	0.06
計	-	19,400	-	19,400	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役	-	取締役	経理部長	阿部 健二	平成23年8月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
海運業収益及びその他の営業収益	12,907,490	10,278,186
<b>売上原価</b>		
海運業費用及びその他の営業費用	9,816,103	9,992,768
<b>売上総利益</b>	3,091,386	285,417
一般管理費	706,321	766,899
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	2,385,064	481,482
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34,121	22,350
受取配当金	58,306	56,659
船舶燃料受渡差額金	23,518	85,979
法人税等還付加算金	25,172	-
その他	9,460	39,764
<b>営業外収益合計</b>	150,579	204,754
<b>営業外費用</b>		
支払利息	79,050	75,762
為替差損	247,118	121,386
その他	24,377	40,607
<b>営業外費用合計</b>	350,546	237,756
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	2,185,097	514,484
<b>特別利益</b>		
用船契約解約金	92,587	-
<b>特別利益合計</b>	92,587	-
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,652	-
ゴルフ会員権評価損	3,728	6,895
その他	211	271
<b>特別損失合計</b>	10,592	7,167
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	2,267,093	521,651
法人税、住民税及び事業税	1,194,917	48,178
法人税等調整額	271,380	212,308
法人税等合計	923,537	164,129
<b>少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	1,343,555	357,521
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	1,343,555	357,521



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,343,555	357,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365,522	597,686
繰延ヘッジ損益	9,564	2,855
その他の包括利益合計	355,958	594,830
四半期包括利益	987,597	952,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987,597	952,351

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,276,160	2,824,830
海運業未収金	724,074	837,189
有価証券	2,567,287	3,320,730
貯蔵品	680,821	871,541
繰延及び前払費用	233,379	287,299
未収還付法人税等	-	212,551
その他	482,924	368,897
流動資産合計	10,964,647	8,723,041
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶 (純額)	13,018,949	11,418,443
建設仮勘定	1,247,894	3,193,322
その他 (純額)	229,445	227,395
有形固定資産合計	14,496,289	14,839,161
<b>無形固定資産</b>	4,171	23,386
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,821,004	3,595,859
その他	426,638	817,349
貸倒引当金	27,524	27,524
投資その他の資産合計	5,220,118	4,385,684
固定資産合計	19,720,578	19,248,232
<b>資産合計</b>	30,685,226	27,971,273
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	963,136	1,068,601
短期借入金	999,623	709,117
未払法人税等	654,303	-
賞与引当金	23,760	7,143
その他	451,509	429,004
流動負債合計	3,092,333	2,213,867
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,369,960	3,808,350
繰延税金負債	47,150	-
退職給付引当金	31,849	42,094
特別修繕引当金	262,166	229,799
その他	45,249	43,085
固定負債合計	4,756,376	4,123,330
<b>負債合計</b>	7,848,710	6,337,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	16,927,287	16,275,666
自己株式	6,301	6,320
株主資本合計	22,370,983	21,719,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,046	1,026,732
繰延ヘッジ損益	3,745	890
為替換算調整勘定	859,186	859,186
その他の包括利益累計額合計	426,394	168,435
新株予約権	39,137	83,166
純資産合計	22,836,516	21,634,075
負債純資産合計	30,685,226	27,971,273

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,541,649千円	1,617,598千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	294,100	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	294,099	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	45円68銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,343,555	357,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,343,555	357,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,410	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 589,000株	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 2 月 10 日

乾汽船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。